

2022 年 7 月 11 日

第 26 回参議院議員選挙の結果を受けて

日本製薬団体連合会
会長 眞鍋 淳

昨日投開票が行われた参議院議員選挙において、自民・公明の連立与党が過半数を超える議席を獲得し、政策実現に向けて継続性のある安定基盤が保たれたことを歓迎致します。

今般の選挙戦は、外交・安全保障、物価高対策、災害対策、感染症対策と経済活動の両立を選挙公約に掲げ、その訴えが多く国民に支持された結果であり、その根底には新型コロナウイルス感染症の流行により疲弊した日本経済と国民生活の立て直しに向けて、成長と分配を柱とした新しい資本主義を謳う岸田政権に対する国民の期待の表れがあると考えます。

参議院選挙が終わり、これから全世代型社会保障構築会議などの場で社会保障制度に関する議論が本格化することが予想されます。これ迄、社会保障制度が今後どの様にあるべきかという議論が乏しいままに社会保障関係費の抑制に薬価改定が財源として使われて来ました。医薬品や創薬イノベーションを社会保障の枠組みの中でコストとして扱っては、製薬産業は決して強い産業に成長することはできません。新しい資本主義と併せて社会保障制度についても将来を見据えた抜本的な議論が必要であると考えます。

我々は、感染症のみならず、あらゆるアンメットメディカルニーズを解消する革新的な新薬の創製、原料・材料を含めたサプライチェーンの強靱化等、非常時においても品質が確保された医薬品の安定供給を維持することで、引き続き国民の期待に応えて参ります。製薬産業に対する一層のご理解と官民一体となった国内創薬基盤の拡充にご尽力いただけるよう切にお願い申し上げます。

以上